

令和 8 年 5 月 7 日
厚生労働省労働基準局
労災保険業務課

「労働者災害補償保険事業年報」の訂正について

標記業務統計について、下記のとおり誤りがありました。
利用者の方々にはご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。

記

- 1 該当箇所
労働者災害補償保険事業年報 令和 6 年度
Ⅲ 労働者災害補償保険事業の概況
第 16 表 複数業務要因災害に関する保険給付支払状況
- 2 訂正内容
別紙のとおり。

以上

令和6年度の複数業務要因災害の保険給付支払額は57,196千円であった。給付種類別の支払状況は次の表のとおりである(第16表)。

第16表 複数業務要因災害に関する保険給付支払状況

複数事業労働者療養給付			複数事業労働者休業給付			複数事業労働者障害一時金		複数事業労働者遺族一時金	
件数	日数	金額	件数	日数	金額	件数	金額	件数	金額
件	日	円	件	日	円	件	円	件	円
122	2,604	3,992,380	20	990	8,212,836	1	1,629,576	1	12,679,000

3,922,380

複数事業労働者葬祭給付		複数事業労働者遺族年金給付		合計	新規 受給者数
件数	金額	件数	金額	金額	
件	円	件	円	円	人
3	2,706,480	26	28,046,139	57,196,411	10

受給者数

新規受給者数

令和6年度中に新たに保険給付の支払を受けた者の数(以下、「新規受給者数」という。)は761,976人で、前年度に比べ19,456人(2.5%)減となった。

業種別にみると、「その他の事業」が510,558人(構成比67.0%)と最も多く、次いで「製造業」が132,977人(同17.5%)、「建設事業」が59,610人(同7.8%)と、この3業種で全体の92.3%を占めている。以下、「運輸業」が51,281人(同6.7%)、「林業」が3,039人(同0.4%)、「船舶所有者の事業」が1,864人(同0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が1,093人(同0.1%)、「漁業」が1,011人(同0.1%)、「鉱業」が543人(同0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が5.2%増、「林業」が3.4%増、「鉱業」が1.9%増、「運輸業」が1.3%増、「漁業」が1.0%増となり、一方、「船舶所有者の事業」が6.7%減、「その他の事業」が3.1%減、「建設事業」が2.5%減、「製造業」が1.8%減となった。(第17表)

葬祭料受給者数

令和6年度中に葬祭料の支払を受けた者の数は2,827人で、前年度に比べ2,365人(45.6%)減となった。

業種別にみると、「建設事業」が1,178人(構成比41.7%)、次いで「製造業」が701人(同24.8%)と、「その他の事業」が594人(同21.0%)、この3業種で全体の87.5%を占めている。以下、「運輸業」が198人(同7.0%)、「鉱業」が98人(同3.5%)、「林業」が29人(同1.0%)、「船舶所有者の事業」が15人(同0.5%)、「漁業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ7人(同0.2%)となった。(第17表)

障害補償給付受給者数

令和6年度中に新たに障害補償年金及び障害補償一時金の支払を受けた者の数は19,304人で、前年度と比べ2,127人(9.9%)減となった。

業種別にみると、「その他の事業」が8,410人(構成比43.6%)と最も多く、次いで、「製造業」が4,640人(同24.0%)、「建設事業」が3,575人(同18.5%)と、この3業種で全体の86.1%を占めている。以下、「運輸業」が2,274人(同11.8%)、「林業」が187人(同1.0%)、「船舶所有者の事業」が80人(同0.4%)、「鉱業」が78人(同0.4%)、「漁業」が34人(同0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が26人(同0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「漁業」が3.0%増となり、一方、「鉱業」が22.0%減、「船舶所有者の事業」が15.8%減、